

皆様、

UN Tourism を代表し、「持続可能で強靱な観光国際年 2027」に関する本セミナーにご参加の皆様を心より歓迎申し上げます。

私は、UN Tourism 持続可能な観光・レジリエンス部長のダーク・グレッサーです。

ご承知のとおり、国連総会は 2027 年を「持続可能で強靱な観光国際年 (International Year of Sustainable and Resilient Tourism)」と決めました。

これは、2017 年の「開発のための持続可能な観光国際年」から 10 年という節目に当たることから、特に大きな意義を有しています。

この国際年は、持続可能で強靱な開発に対する観光の貢献に対する、より大きな関心を喚起する重要な機会となります。また、この 10 年間における観光分野の進展と変革を振り返るとともに、今後直面する課題に対して協力と行動を促進するためのプラットフォームを提供するものです。

さらに、この国際年は、共通の世界的課題に対する認識を高め、関係者の参画を促し、具体的な行動を推進するためのまたとない機会となります。

何よりも重要なのは、観光が二次的あるいは独立した政策分野として扱われるのではなく、経済の強靱性の向上、社会的包摂の推進、責任ある環境保全、そして地域開発への貢献を担う重要な分野として認識されることを後押しできる点です。

国際年の重要な特徴の一つは、それが真に加盟国主導の取組であるという点です。

UN Tourism の意思決定機関を通じて、加盟国はその実施のための枠組みを作り上げてきました。そして、国際年の世界的な目標を各国レベルでの具体的な行動へと結び付けるための重要な仕組みとして、ナショナル・コミッティーの設置を位置付けています。

事務局の役割は、このプロセスにおいて加盟国を支援することです。すなわち、実施のための枠組みを提供し、加盟国間の知見共有を促進し、実務的な質問に対応するとともに、各国の取組を国際年全体の目標と結び付けることです。しかし最終的には、国際年の強みは、加盟国自身がどのようにこれを活用していくかにかかっています。

そして、だからこそ日本の本取組への意欲は大変心強いものです。日本は、国際年に向けた最初のナショナル・コミッティーを設立しただけでなく、UN Tourism の意思決定機関で合意された指針をどのように実践に移していくかについて、私たちと非常に積極的な対話を重ねてきました。

また、日本は持続可能で強靱な観光の分野において豊富な経験を有しています。自然災害への備えや対応、さらには観光地や地域コミュニティのレジリエンス強化に関する日本の取組は、国際

的な議論にも貴重な知見を提供するものです。

私たちは 2027 年に向けて、日本がこれまで培ってきた経験や取組、そして新たなアイデアを国際年の活動に提供することを支援するとともに、日本のナショナル・コミッティーの活動や、本日の議論から生まれる成果についても大いに学ばせていただきたいと考えています。

このような機会を頂き、皆様にご挨拶できましたことに心より感謝申し上げます。また、本セミナーの成功をお祈りいたします。

ありがとうございました。